平成27年度 土木部当初予算案の概要

平成27年 2月 3日 福島県 土木部

福島県土木部のホームページに も掲載しますので御覧ください

(平成 27 年 2 月 13 日修正)

平成27年度 土木部当初予算案の概要

1	平成27年度	当初予算要求規模・・・・・・・・・F	· 1
2	平成27年度	当初予算要求方針・・・・・・・・・F	р. З
3	平成27年度の	の土木部主要事業・・・・・・・・・・F	P. 4
4	平成27年度	福島県総合計画の重点プログラム主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⁹ . 36
5		7年度当初予算集計表・・・・・・・・・F −般会計当初予算の推移・・・・・・・・・F	

土木部の主要な事業については、進捗状況を含め、広く県民の皆様への広報に努めてまいります。

1 平成27年度当初予算要求規模

〇当初予算(一般会計)

平成27年度土木部当初予算案額 3,480億4,312万1千円

- 前年度土木部当初予算額 2,920億5,445万8千円に対し、559億8,866万3千円の増、対前年度比119.2%
- ・平成27年度県当初予算案額 1兆8,994億21百万円に対する土木部当初予算額の 構成比率は18.3%

〇予算内訳(費目別内訳)

	予算額	対前年度比(差額)	対前年度比(率)
復興·再生事業			
公共事業費	2, 173億5, 389万1千円	593億4, 218万 円	137. 6%
一般公共事業費	1, 085億 393万9千円	448億1, 357万3千円	170. 4%
県単公共事業費	1, 083億6, 995万2千円	143億6, 860万7千円	115. 3%
維持補修費	4億8,000万 円	1億6,000万 円	150. 0%
一般事業費	381億4,808万 円	41億9, 383万8千円	112. 4%
計	2, 555億 197万1千円	635億3, 601万8千円	133. 1%
通常事業			
公共事業費	667億1, 447万4千円	△78億6, 044万 円	89. 5%
一般公共事業費	175億 955万4千円	1億3, 930万1千円	100. 8%
県単公共事業費	353億7, 409万 円	△91億2, 524万3千円	79. 5%
維持補修費	138億3, 083万 円	11億2, 550万2千円	108. 9%
一般事業費	174億8, 234万8千円	8億7, 058万3千円	105. 2%
	83億4, 432万8千円	△5億5, 749万8千円	93. 7%
計	925億4, 115万 円	△75億4, 735万5千円	92. 5%
復興·再生事業+通常事業	É		
公共事業費	2,840億6,836万5千円	514億8, 174万 円	122. 1%
一般公共事業費	1, 260億1, 349万3千円	449億5, 287万4千円	155. 5%
県単公共事業費	1, 437億4, 404万2千円	52億4, 336万4千円	103. 8%
維持補修費	143億1, 083万 円	12億8, 550万2千円	109. 9%
一般事業費	556億3, 042万8千円	50億6, 442万1千円	110. 0%
義務的経費	83億4, 432万8千円	△5億5, 749万8千円	93. 7%
合 計	3, 480億4, 312万1千円	559億8, 866万3千円	119. 2%

平成27年度土木部予算要求規模

(単位:百万円) 平成26年度当初予算 前年度比 平成27年度当初予算 2,921億円 1. 19 3,480億円 0.925 17,370 一般公共 17,510 通常事業 公共事業 公共事業 44,499 74,574 県単公共 35,374 66,714 13,830 維持補修 12,705 16,612 一般事業 17,482 1,001億円 925億円 義務的経費 8,902 8,344 1,920億円 2,555億円 33,954 -般事業 38,148 320 480 維持補修 県単公共 復興·再生事業 94,001 108,370 公共事業 158,011 公共事業 217,354 63,690 ·般公共 108,504 1.331

2 平成27年度 当初予算要求方針

1 基本方針

平成27年度は、復興の序章から新たなステージへと進めていく年であり、被災地域の復興を基盤面からしっかりと支えるため、さらなるスピードアップを意識しながら復旧・復興工事を着実に進めていく。

また、本県の復興を成し遂げて行くためには、被災地域だけでなく県内全域での人と地域の繋がりが大きな原動力となることから、県土全域の将来像を見据えた社会資本整備を展開していく。

さらに、建設から長期間が経過する施設の増大に対応するため、予防保全の考え方に基づいた計画的な維持管理を実施していく。

このため、平成25年に改訂した「ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン」に掲げる復興・再生の重点施策及び、県土づくりの3つの柱を基に当初予算を編成し、『ともに育む、風土が息づく美しい県土』に向けた取組を更に進めることとする。

2 ポイント

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(1) 避難者等の居住の安定確保

復興公営住宅整備について、避難されている方々の一日も早い入居に向け、あらゆる手段を講じ、 更なる整備促進に全力で取り組みます。

また、民間住宅の自立再建支援や応急仮設住宅等の適切な維持管理など被災者等の居住の安定確保を図ります。

(2) 公共土木施設等の復旧

東日本大震災により被災した公共土木施設等の早期復旧に取り組む。

(3) 津波被災地の復興まちづくり

津波被災が甚大であった沿岸部の地区について、市町のまちづくりと整合を図りながら、海岸堤防や防災緑地、河川の津波対策等、防災機能の強化を推進する。

(4) 避難解除等区域の復興を支える道路や物流拠点の整備

避難解除等区域における避難者の帰還、環境再生、産業復興等の取組を支援するため、ふくしま復興再生道路を始めとする本県の復興の基盤となる道路の整備や小名浜港などの物流拠点の整備を推進する。

Ⅱ 県土づくりプランの3つの柱

(1) 安全で安心できる生活環境の確保

災害時の通行確保に向けた道路網の強化や、市街地の浸水被害の軽減など、自然災害に備えたソフト・ハード対策に取り組むとともに、県民の生活を支える社会基盤を次世代に引き継ぐため、既存施設の長寿命化と適切な維持管理を計画的・戦略的に進める。

また、積雪地域や過疎・中山間地域の暮らしを守るため、日常生活が安心して享受できるよう生活環境の改善に取り組む。

(2) ふくしまの活力を支える社会資本の整備

広域的な連携・交流を支え地域の活力を高める道路整備や、国内外との物流拠点としての小名浜港や相馬港の整備、県民生活の安全・安心を支える治水対策、良好な市街地形成を図る都市基盤の整備など、ふくしまの活力を支える社会資本の計画的な整備を図る。

(3) 思いやりにあふれたまちづくり・地域づくり

そこに暮らす人々が、共に生きる喜びを分かち合えるよう、独自の文化や風土、歴史、地域資源などに配慮しながら、地域の方々と共にまちづくりや地域づくりに取り組むほか、すべての人が、快適に生活できるよう、生活空間の改善や施設整備を進める。

また、再生可能エネルギーの活用や自然環境の保全に積極的に取り組む。

3 平成27年度の土木部主要事業

(単位 百万円) 復興・ 資料番号 主な事業内容 H27当初 H26当初 新規 事業名(取組) 再牛 (右下の番号) Ι 東日本大震災及び原子力災害からの復旧・復興に関する主要事業 (1) 避難者等の居住の安定確保 ◆復興公営住宅 復興公営住宅の整備 原子力災害により、長期避難を余儀なくされて 整備促進事業 38,632 45,029 \bigcirc 1 |いる方々の居住の安定を確保するため、県が 復興公営住宅を整備する。 【建築住宅課】 ◆住宅復興 被災者の住宅再建とふるさと帰還の促進 マッチング 住宅の改修や建替を希望する被災者や避難者 0 8 \bigcirc 2 サポート事業 に、被災地等で不足している工務店・職人等を 紹介する窓口を設置する。 【建築指導課】 ◆空き家・ふるさと 空き家を活用した復興の促進 復興支援事業 市町村による空き家の実態調査、被災者や避 98 100 \bigcirc 3 難者の住宅再建や県内への移住のために実施 する空き家改修費等の一部を補助する。 【建築指導課】 住宅の二重ローン対策 ◆住宅復興資金 東日本大震災により被災した住宅に既存住 (二重ローン) 宅債務があり、住宅建設・補修等のため、新 利子補給事業 60 120 \bigcirc 4 たな資金を借り入れることとなった被災者に 対し、既存債務の利子相当額を補助する。 【建築指導課】 安全安心ふくしまの家づくりの推進 ◆安心耐震 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く サポート事業 安全・安心なまちづくりを推進するため、市 28 28 5 \bigcirc 町村が木造住宅の耐震改修に補助する場 【建築指導課】 合、その費用の一部を補助する。 (2) 公共土木施設等の復旧 ◆公共災害復旧 公共土木施設等の災害復旧 事業 (東日本大震災) 98,402 53,708 \bigcirc 6 東日本大震災により被災を受けた公共土木施 【河川整備課】 設等の復旧を行う。 【港湾課】 (3) 津波被災地の復興まちづくり ◆復興交付金事業 津波被害を軽減する防災緑地の整備 東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを (防災緑地) 8,655 9,427 \bigcirc 7 推進するため、津波被害を軽減する機能を有す る防災緑地を整備する。 【まちづくり推進課】

(単位 百万円)

			復興•	4 ~ 1 =		位 百万円) 資料番号
主な事業内容	H27当初	H26当初	再生	新規	事業名(取組)	貝 科 田 万 (右下の番号)
津波被害を軽減する海岸堤防等の整備 東日本大震災を教訓に津波に強い地域づく りを推進するため、海岸堤防の無堤区間の 解消を図る。	7,212	5,703	0		◆交付金事業 (海岸)(再生・ 復興)、 交付金事業 (港湾) (再生・復興)、 交付金事業 (漁港)(再生・ 復興)による 海岸堤防の整備 【河川整備課】 【港湾課】	8
津波被害を軽減する河川堤防等の整備 東日本大震災により被災した河口部の河川堤 防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	8,762	5,009	0		◆交付金事業(河川)(再生・復興)による河川堤防の整備 【河川整備課】	9
災害に強く安全で安心なまちづくりを 支える道路整備 災害に強く安全で安心なまちづくりを支える ため、海岸堤防や防災緑地などと合わせ、 一体的な道路を整備する。	12,592	10,383	0		◆復興交付金事業 (道路)、 交付金事業 (道路)(再生・ 復興)による 道路整備 【道路整備課】	10
ふるさとへの帰還を支援する 親水空間の整備 広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設 の整備を行う。	60	20	0		◆ ふるさと帰還 環境づくり事業 【まちづくり推進課】	11
(4) 避難解除等区域の復興を支える道路や物流	で拠点の整備	#				
再生・復興を支援する道路整備 東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを 結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援す る道路の整備を推進する。 また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図 る。	24,802	17,454	0		◆交付金事業 (道路)(再生・ 復興)、 交付金事業 (道路) 復興交付金事業 (街路)による 道路整備 【道路管理課】 【道路整備課】 【道路整備課】	12
港湾の整備と利用の促進 小名浜港・相馬港の取扱量の増大や船舶の大型化、LNG受入基地建設に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	7,808	7,890	0		◆国際物流 ターミナル 整備事業 など 【港湾課】	13

(単位 百万円)

					(単	位 百万円)
主な事業内容	H27当初	H26当初	復興• 再生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)
緊急的な現道の安全対策 原発事故に起因する復事業の本格化に伴い交通量の増加等が生じている路線において、緊急 的な現道対策を実施する。	480	320	0		◆緊急現道対策 事業 【道路管理課】	14
Ⅱ 県土づくりプランの3つの柱						
(1) 安全で安心できる生活環境の確保						
命を守る土砂災害対策の推進 頻発する土砂災害に備えるため、ハード整備と ソフト対策が一体となった土砂災害対策を推進 する。	1,109	892			◆交付金事業 (砂防)など 【砂防課】	15
土砂災害防災教育の充実 東日本大震災などの県内で発生した土砂災害 の状況や被災者の実体験等の映像記録を作成 し、出前講座の充実を図る。	4	3	0	0	◆土砂災害防災 意識向上事業 (再生·復興) 【砂防課】	16
適正な維持管理 道路などの社会資本の計画的・戦略的な維持 管理により、県民の安全・安心を確保する。	7,444	7,630			◆道路維持補修 事業などによる 適正な公共施設 の維持管理 【道路管理課】 【まちづくり推進課】	17
適正な維持管理 河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。	1,334	1,238			◆河川海岸維持 管理事業などに よる適正な公共 施設の維持管理 【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】 【空港施設室】	18
地域間の連携・交流を支え 地域力を高める道づくり 地域間の連携交流を支える道路の整備等 により、地域の活力や安全・安心の向上を図 る。	10,922	11,626			◆交付金事業 (道路) 【道路計画課】 【道路管理課】 【道路整備課】	19
治水安全度を向上させる河川改修等の推進 平成23年の新潟・福島豪雨や台風15号により 被災した河川、浸水被害が頻発している河川や 沿川に人家が密集している市街地河川を優先 的に整備し、治水安全度の向上を図る。	4,213	3,943			◆補助(ダム)、 交付金事業 (河川)、 河川災害 関連費など 【河川整備課】	20

(単位 百万円)

	ı	1	1	ı	(単位 百万円)			
主な事業内容	H27当初	H26当初	復興• 再生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)		
民間の大規模建築物等の耐震改修の促進 不特定多数の県民が利用する民間の大規 模建築物や、県が指定する防災拠点建築 物(被災時に避難所等で使用する建築物) の耐震化を促進するため、必要な経費の補 助等を行う。	273	304			◆建築物耐震化 促進事業 【建築指導課】	21		
放射性物質を含む下水汚泥の 適切な保管と処分の推進 原発事故により放射性物質に汚染された下 水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水 処理場内での適切な保管や減容化処理を 実施するとともに、外部搬出先の確保に取り 組む。	11,729	6,779	0		◆下水汚泥放射能 対策事業 【下水道課】	22		
すべての人にやさしい 快適で安全安心な生活空間の創出 公園施設における予防保全を図るため、長寿命 化計画に基づき、老朽化施設の計画的な更新 を着実に実施する。	336	387			◆交付金事業 (公園) 【まちづくり推進課】	23		
(2) ふくしまの活力を支える社会資本の整備								
交流とにぎわいを支える街なかの道づくり 良好な市街地形成を図るため、多様な機能を有 する都市内道路の整備に取り組む。	2,215	2,407			◆交付金事業 (街路)、 街路事業 【まちづくり推進課】	24		
小名浜港周辺の新しいまちの魅力を創出 新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設 等との連携のあり方を検討するため、既存市街 地と新たなまちを回遊させる社会実験等を行 う。	13	13	0		◆小名浜の新たな 魅力創造事業 【まちづくり推進課】	25		
(3) 思いやりにあふれたまちづくり・地域づくり								
地域資源を活かした地域づくり 本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用により持続的成長が可能な地域づくりを図るため、地域団体・住民や市町村とともに交流人口の拡大に結びつく戦略を策定し、各事業主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面からの地域活性化を図る。	420	443			◆元気ふくしま、 地域づくり交流 促進事業 【まちづくり推進課】	26		
道路敷を活用した再生可能エネルギーの推進 道路敷に再生可能エネルギー施設を設置し、災 害に強い信頼性の高い道路ネットワークの持続 的な維持管理を図る。	75		0	0	◆チャレンジふくしま 道路敷を活用した 再生可能 エネルギーの 導入事業 【道路計画課】	27		
将来を担う子どもたちのまちづくりへの参画 高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継 続的に本県復興の担い手になることを目的と し、地域の宝の発見やまちづくりについて考える ワークショップやフォーラムを実施する。	15	14	0		◆ふくしまから はじめよう。 子ども未来創造 まちづくり事業 【まちづくり推進課】	28		

復興公営住宅の整備

~原子力災害による避難者のための復興公営住宅を整備します~

取組の目的

原子力災害により長期避難を余儀なくされている 方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営 住宅を整備します。

取組の内容

第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年 12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて、 全体で4.890戸を整備します。

復興公営住宅 の整備状況







整備見通し

【平成26年度】 【平成27年度】 【平成28年度】 【平成29年度】

509戸完成

652戸完成(累計 1,161戸) 2,205戸完成(累計 3,366戸) 1,004戸完成(累計 4,370戸)

※520戸は、用地が決まり次第公表します。

実施予定箇所



 ∞

被災者の住宅再建とふるさと帰還の促進

~住宅復興マッチングサポートにより、住宅の改修等を支援します~

取組の目的

ဖ

被災等により居住困難となっている住まい の改修等を支援し、被災者等の生活再建や ふるさとへの帰還を促進します。

取組の内容

住宅の改修や建替を希望する被災者や避難者 に、被災地等で不足している工務店・職人等を紹 介する窓口を設置します。

取組のイメージ

県民の生活基盤 となる住まいの リフォーム・建替え

建築主 (被災者・避難者)



帰環・復興に 向けたリォーム 等の促進



【住宅再建等の現状・課題】

建築主:工務店等が探せない

長期間待たされる

工務店:職人や資材等の不足

生活基盤となる住まいの



相談窓口を整備し 被災者の住宅再建を支援

住宅再建・帰環・復興の遅れが懸念

要請

(工務店・職人等の紹介)



工務店の 紹介や 職人の融通 等に対応



業務委託

事業者等を 募集•登録

工務店・職人等の情報提供

空き家を活用した復興の促進

~住宅再建や定住促進のための空き家活用を支援します~

取組の目的

県内の空き家を有効に活用しながら、ふく しまの復興を促進していきます。

 \downarrow

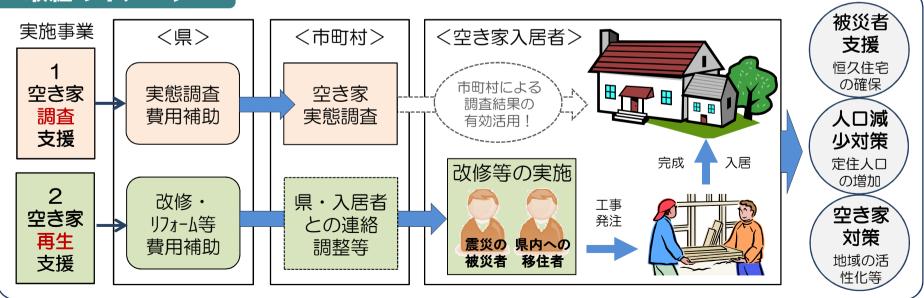
主な 事業 効果

- 〇被災者・避難者の住宅再建
- ○定住・交流人口の拡大
- 〇地域の空き家問題の改善等

取組の内容

- 1. 空き家実態調査支援(補助) 市町村が空き家の実地調査を行う場合、 調査に要する費用の一部を補助します。
- 2. 空き家再生(改修等)支援(補助) 一定の要件を満たす空き家の入居者に対し、 改修等に要する費用の一部を補助します。

取組のイメージ



10

住宅の二重ローン対策

~被災者の生活再建に向けて二重ローンの利子相当額(最大140万円)を補助します~

取組の目的

東日本大震災で被災された方の生活 再建を支援するため、住宅の復興に係 る負担を軽減します。

取組の内容

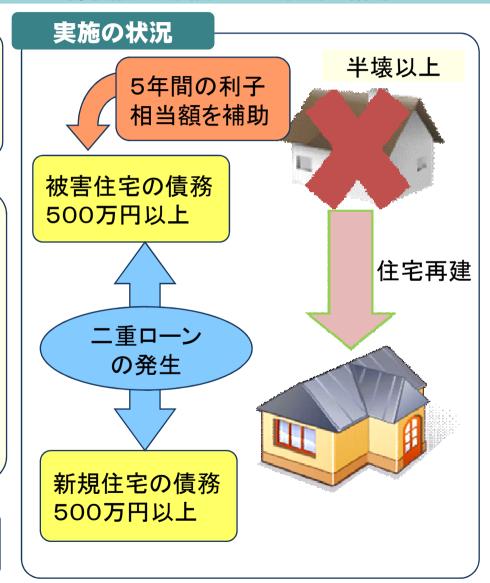
1 対象者

半壊以上の住宅被害を受けた方で、 被災住宅に500万円以上の債務があ り、住宅の新築・購入・補修のため、新 規に500万円以上の融資を受ける方。

2 支援の内容 既存住宅ローンの5年間分の利子相 当額(最大140万円)を一括補助します。

実施予定箇所

福島県内で住宅を再建される方



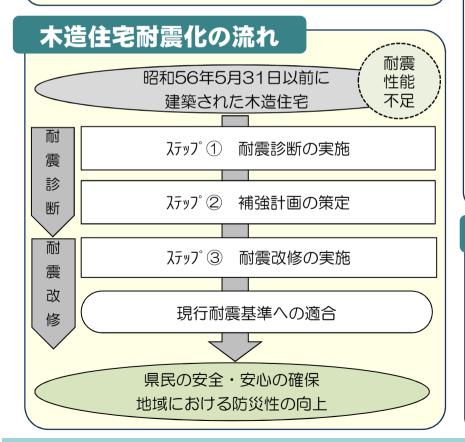
安全安心ふくしまの家づくりの推進

~ 地震災害に強い住まいづくりを応援します~

取組の目的

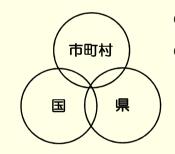
 $\frac{1}{2}$

県民生活の基礎となる住宅の耐震性能 の向上を図り、安全で安心できる住まい・ まちづくりを推進します。



取組の内容

- 〇以下の事業に要する費用の一部を補助します。 (補助対象は住民に対する補助を行う市町村。)
- ①耐震診断:現在の耐震性能を確認するものです
- ②補強計画:補強の内容を明らかにするものです
- ③耐震改修:必要な補強工事を行うものです



〇耐震診断等 技術者派遣

○耐震改修 費用の補助



取組のイメージ

<木造住宅耐震診断の実施>



<耐震改修事例:筋交い補強>



1-(2)公共土木施設等の災害復旧

公共土木施設等の災害復旧(東日本大震災)

~東日本大震災による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行います~

取組の目的

東日本大震災により被災した河川、海岸、港湾・漁港施設などの早期機能回復を図り、県民の安全で安心できる生活を確保します。

取組の内容

- ○【河川や海岸】の復旧では、堤防の 嵩上げや、津波などで壊れにくい構 造とすることにより、背後地の被害 軽減を目指します。
- ○【港湾·漁港】の復旧では、被災した 施設の復旧完了を目指します。

実施予定箇所

- ○津波により被災した【河川や海岸】堤 防の復旧工事の進捗を図ります。
- 〇【港湾·漁港】の各施設の復旧工事の 進捗を図ります。

実施の状況



【河川堤防の復旧】 小高川(南相馬市)



【海岸堤防の復旧】 岩間佐糠地区海岸(いわき市)



【岸壁の被災状況】 富岡漁港(富岡町)



【岸壁の復旧状況】 相馬港1号ふ頭(相馬市)

1-(3)津波被災地の復興まちづくり

津波被害を軽減する防災緑地の整備

~防災緑地を整備し、「多重防御」による総合的に防災力が向上したまちづくりを推進します~

取組の目的

総合的に防災力が向上したまちづくりのため、津波に対する「多重防御」の対策の一つとして、被害を軽減する防災緑地を整備します。

実施箇所

- •新地町 埒浜地区
- · 相馬市 原釜 · 尾浜地区
- · 広野町 浅見川地区
- ・いわき市 豊間地区 外6地区

取組の効果

(津波発生時)

- ・津波の威力の低減
- ・ 避難時間の確保
- ・漂流物の捕捉

(平常時)

- 自然とのふれあい
 - 景観や環境の再生

実施の状況

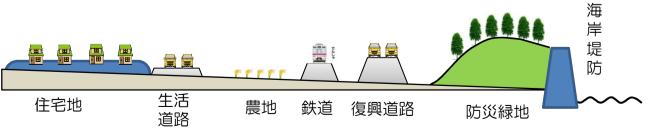
平成29年度末まで の事業完了を目指 し整備を進めてい ます。



久之浜防災緑地整備状況

復興まちづくりのイメージ





1-(3)津波被災地の復興まちづくり

津波被害を軽減する海岸堤防等の整備

~津波に強い地域づくりを推進するため、海岸堤防の無堤区間を解消します~

取組の目的

津波被害を受けた沿岸地域のまちづくりと整合を図りながら、海岸堤防を整備し、津波に強いまちづくりを推進します。

取組の内容

- 〇海岸堤防の無かった区間に堤防を 整備します。
- 〇水門を整備し、背後地の被害軽減 を図ります。

実施予定箇所

- •毛萱仏浜地区海岸(富岡町)
- •波倉地区海岸(楢葉町)
- 豊間地区海岸(いわき市)
- •相馬港海岸(相馬市)
- ・中之作港海岸(いわき市)
- ・四倉漁港海岸(いわき市) ほか

実施予定箇所の状況





※この資料に関する問い合わせ先:河川整備課 副課長 星 港 湾 課 主幹 益子 電話024-521-7486 県庁内線3606) 電話024-521-7498 県庁内線3622)

1-(3)津波被災地の復興まちづくり

津波被害を軽減する河川堤防等の整備

~津波に強い地域づくりを推進するため、河口部の河川堤防を嵩上げします ~

取組の目的

津波や高潮・波浪の河川遡上(逆流)から、浸水被害の軽減・防止を図ります。

取組の内容

- 津波の河川遡上(逆流)などから、 浸水被害を防ぐため、河川堤防を嵩 上げします。
- 津波の河川遡上(逆流)などから、 浸水被害を防ぐため、水門を整備し ます。

実施予定箇所

- •地蔵川(新地町)
- •宇多川(相馬市)
- ·小泉川(相馬市)
- •富岡川(富岡町)
- ・鮫川(いわき市)ほか

実施予定箇所の状況





災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備

~津波被災地において、複数の手法を組み合わせた「多重防御」により総合的な防災力を向上させます~

取組の目的

津波により甚大な被害を受けた沿岸地 域等において、「減災」という視点から、 防災機能が強化されたまちづくりを支援 します。

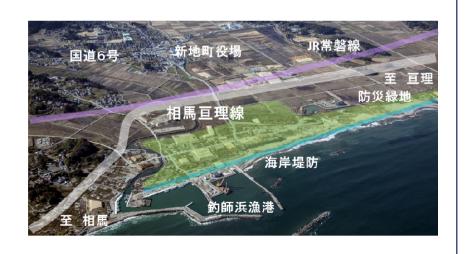
実施予定箇所

- ○津波被災地域のまちづくり等を支援 する道路整備
 - •相馬百理線 新地工区
 - 豊間四倉線 薄磯工区 ほか

取組の内容

○津波被災地における海岸堤防や防 災緑地などの防災・減災機能の役 割分担を踏まえ、道路の最適な配置 や構造形式を選定し、災害に強く、 安全で安心なまちづくりを支える道 路整備を行います。

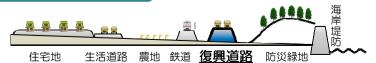
完成イメージ



相馬百理線 新地工区(新地町)

実施の状況

●復興まちづくりのイメージ



ふるさとへの帰還を支援する親水空間の整備

~親水空間の整備により、ふるさとへの帰還を支援します~

取組の目的

広野町の母なるふるさとの川「浅見川」 において、住民等が憩い・集える環境づく りを行うことにより、ふるさとへの帰還を 支援します。

地区全体図 \rightarrow N 広野町役場 国道6号 復興公営 追川 広野駅東側 開発事業 浅見川

太平洋

取組の内容



3

1-(4)避難解除等区域の復興を支える道路や物流拠点の整備

再生・復興を支援する道路整備

~災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築により復興を推進します~

取組の目的

県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸等の機能を強化し新 たな県土を形成します。

取組の内容

- 〇東日本大震災等を踏まえ、浜通りや中通りを結 ぶ道路や迂回路の無い幹線道路などの整備・強 化により、災害に強い道路ネットワークを構築し ます。
- 〇また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図 ります。

実施予定箇所

- ○浜通りと中通りを結ぶ、復興を支援する道路整備
 - 小野富岡線 五枚沢、国道114号 山木屋 ほか
- 〇迂回路の無い幹線道路
 - 国道252号 本名、国道289号 南倉沢 ほか
- ○落石対策
 - ・道路法面の落石危険箇所約50箇所について 対策を行います。

実施の状況

●再生・復興を支援する道路の整備



小野富岡線五枚沢工区 (川内村)の状況

●落石対策の実施例







国道288号 玉ノ湯バイパス (大熊町)の状況

対策例:ロープによる防護



※この資料に関する問い合わせ先:道路管理課 主幹 青山 電話024-521-7468 県庁内線3564 道路整備課 主幹 和田 雷話024-521-7502 県庁内線3570

1-(4)避難解除等区域の復興を支える道路や物流拠点の整備

港湾の整備と利用の促進

~港湾整備を行い、地域産業の復興と国際物流を支援します~

取組の目的

多様な貨物需要や船舶の大型化、新たな産業立地に対応するため、小名浜港及び相馬港の整備を行います。

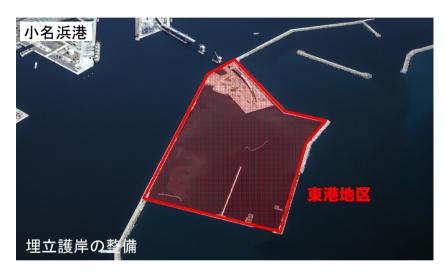
取組の内容

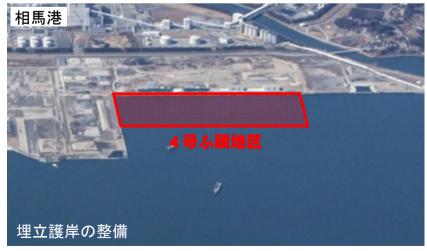
- 特定貨物輸入拠点港湾に指定され た小名浜港の東港地区や、相馬港 4号ふ頭地区の整備を進めます。
- 企業の多様なニーズに対応しながら、地元関係団体と共にポートセールス活動を行い、港湾の利用促進を図ります。

実施予定箇所

- ・小名浜港東港地区(いわき市)
- ·相馬港4号ふ頭地区(新地町)

実施予定箇所の状況





I - (4)避難解除等区域の復興を支える道路や物流拠点の整備

緊急的な現道の安全対策

~緊急的な現道対策を実施し、避難住民等の交通を支援します~

取組の目的

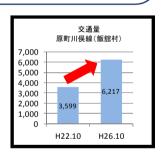
原発事故に起因する復興事業の本格化に伴う工事車両の増加等、重要度が高まっている路線において、緊急的な現道の安全対策を行い、避難住民や復興事業従事者などの交通を支援し、復旧・復興の一層の加速化を図ります。

実施予定箇所

- 〇復旧・復興事業者及び避難市町村の 帰還を支援する道路
 - ・国道115号、原町川俣線 ほか
- 〇寸断された地域を迂回する道路
 - ・国道349号 ほか

交通量の 増加状況





取組の内容

○急激な交通量の増加が生じている 路線において、視線誘導標設置、 舗装工、右折レーン設置、区画線 工等の安全対策を行います。

実施の状況

●現道対策例 凍結抑制舗装(国道349号小野町)





取組の目的

県民の生命・財産を守り、安全・安心な 生活環境づくりを推進するため、ハード 整備とソフト対策が一体となった総合的 な土砂災害対策を推進します。

取組の内容

- ○頻発する土砂災害に備えるため、被 災箇所の再度災害防止や要配慮者 利用施設等を保全するための、砂防 えん堤等の施設整備を実施します。
- ○土砂災害警戒区域等の指定に必要 な基礎調査を実施します。

実施予定箇所

- ・彦平沢(伊達市)、駒谷(いわき市)
- •基礎調査 ほか

実施の状況

(彦平沢)



()



土砂災害防災教育事業の充実

~次世代を担う子供達に土砂災害から命を守る防災教育を行い、人的被害の防止と防災意識の高い人材を育成~

取組の目的

次世代を担う子供達に、土砂災害から命を守る防災教育を行い、人的被害の防止と防災意識の高い人材の育成を図る目的で、平成15年度から『土砂災害から命を守る出前講座』を実施してきました。

これまでの講義の内容をより充実させるため、東日本大震災など、県内で発生した土砂災害の状況や被災者の 実体験等の映像記録を作成することにより、子供達の関心度や理解度の 向上を図ります。

取組の内容

○ 県内で発生した土砂災害の状況や 被災者の実体験等の映像記録を作 成し、出前講座の充実を図ります。

実施予定箇所

・県内の小中学校で15校程度を予定

実施の状況

出前講座の実施状況









道路維持補修事業による適正な道路の維持管理

~活力や安全・安心な暮らしを支える道路整備、戦略的・計画的な道路施設の維持管理します~

取組の目的

既存の道路施設を長持ちさせるなど、 計画的・戦略的な維持管理に努め、道 路利用者の安全・安心の確保を図ると ともに快適で住みやすい地域づくりを支 援します。

- 【 戦略的とは… 】
- ○単なる現状回復ではなく、
- 〇使いやすさ(用)、丈夫で長持ちすること(強)、美しさ(美)に配慮し、
- ○創意工夫を凝らして質・機能の向上を図る など

取組の内容

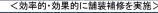
○道路の安全性と交通需要に対処するため、路面、路側、構造物等の維持修繕や道路照明のLED化を進め、道路空間を常に良好な状態に保ちます。

実施内容

- 〇長寿命化対策
 - ・舗装補修について、路面性状調査により データを蓄積し長寿命化計画に基づき 効果的に舗装補修を推進します。
- 〇心をつなげるふくしまの道づくり (フレッシュアップ作戦)
 - ・観光拠点周辺の維持・補修において地域の イメージアップにつながるよう効果的に推進 します。
- ○道路照明のLED化
 - ・経費やCO2の削減を図るため、修繕による LED照明への更新を推進します。

実施の状況







<照明をLEDに更新し経費やCO2を削減

25

11-(1)安全で安心できる生活環境の確保

河川・海岸などの適正な維持管理による安全・安心の確保

~河川等の公共施設を適正に維持管理し、生活の安全・安心を守ります~

取組の目的

適正な維持管理により、施設機能を充分発 揮させ、洪水・高波・土砂崩れなどによる災 害の発生を未然に防止します。

また、既存施設を有効に活用し維持するた め、予防保全を重視した計画的な維持管理 を行います。

取組の内容

- 〇 定期的なパトロールや、施設の補修を行い、 生活の安全・安心を守ります。
- 〇 港湾や漁港、空港施設などの有効活用と維 持管理費用の平準化を図るため、長寿命化 計画を策定して計画的な維持管理を行いま

実施予定箇所

①河川: 491河川、延長4,641.9km、10ダム

②海岸:91地区海岸、延長146.6km ③砂防:砂防関係指定地2,043箇所

④港湾・漁港:7港湾、10漁港

⑤空港:福島空港

実施の状況

◇河川・砂防施設等の維持管理◇



老朽化した樋門の補修

◇港湾・漁港施設の維持管理◇



河川内に堆積した土砂の除却

◇福島空港の維持管理◇





地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくり

~活力や安全・安心な暮らしを支える道路整備、戦略的・計画的な道路施設の維持管理します~

取組の目的

災害に強い強靱なネットワークの構築 や、計画的・戦略的維持管理により、地 域の活力や安全・安心な暮らしを支え ます。

取組の内容

- 〇地域間の連携·交流を支え地域力を 高める道づくり
- 〇広域的な連携·交流を支え県土の活力を高める道づくり
- 〇歩道整備等による安全·安心な暮ら しを支える道づくり
- 〇福島県長寿命化計画等に基づく、予 防保全を基本とした戦略的・計画的 な道路施設の維持管理等

実施予定箇所

- 〇広域的な連携・交流を支える道路整備
 - •国道294号 江花
 - ・上名倉飯坂伊達線 大笹生 ほか
- ○地域間の連携・交流を支える道路整備
 - •郡山湖南線 三森 I

ほか

- ○安全・安心な暮らしを支える歩道等の整備
 - ・飯野三春石川線 新町 ほか
- ○戦略的・計画的な道路施設の維持管理
 - ・福島県長寿命化計画に基づく橋梁補修 約40箇所 ほか

実施の状況

●上名倉飯坂伊達線大笹生工区(福島市)におけるICアクセス整備





※この資料に関する問い合わせ先: 道路管理課 主幹 青山 道路整備課 主幹 和田 電話024-521-7468 県庁内線3564) 電話024-521-7502 県庁内線3570)

治水安全度を向上させる河川改修等の推進

~浸水被害が頻発している河川の改修等を行います~

取組の目的

平成23年の新潟・福島豪雨や台風15号により被災した河川、浸水被害が頻発している河川や沿川に人家が密集している市街地河川の治水安全度の向上を図ります。

取組の内容

- 被災した河川の改修を進めます。
- 〇 市街地河川の改修·ダムの再開発を 優先的に進めます。

実施予定箇所

- ・千五沢ダム(石川町)
- •右支夏井川(小野町)
- •只見川(只見町•金山町等)
- ·安達太田川(二本松市)
- 中田川(いわき市)

ほか

実施の状況



千五沢ダム(石川町) 改築後予想図





右支夏井川(小野町)出水時状況

※この資料に関する問い合わせ先: (河川) 河川整備課 主幹 平野 (電話024-521-7644 県庁内線3585) (ダム) 河川整備課 主幹 佐藤 (電話024-521-76485 県庁内線3600)

民間の大規模建築物等の耐震化の促進

~対象建築物の耐震診断と耐震改修の設計・工事に補助金を交付します~

取組の目的

不特定多数が利用する民間の大規模建築物 や避難所等となる防災拠点建築物の耐震化を 支援し、県民の安全・安心を確保します。

取組の内容

耐震診断結果を県に 報告する義務があり ます

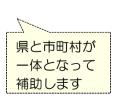
1 補助対象建築物

昭和56年5月以前に建築した民間の建築物で、 以下の要件に該当するもの。

- (1)不特定多数が利用又は利用者の避難に 配慮を要する大規模建築物 病院、店舗、旅館、学校、老人ホーム等
- (2)県が指定する防災拠点建築物 被災時に避難所等として利用される建築物

2 補助対象経費

- (1)耐震診断
- (2) 耐震改修設計
- (3)耐震改修工事





耐震化の流れ 民間の大規模建築物・防災拠点建築物 補助 まずは建物 の強度を 対象 耐震診断 調査して 県に報告 耐震診断結果の報告 大規模:平成27年12月31日 県による公表 防災拠点: 県が定める日 補助 建物をどう 補強するか 対象 耐震改修 設計 建築士が 計画・設計 補助 設計のとおり 対象 改修丁事を 耐震改修 工事 実施 耐震・防災性の向上、県民の安全・安心の確保

放射性物質を含む下水汚泥の適切な保管と処分の推進

~安心して生活できる環境の確保に向けて~

取組の目的

下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、適切な保管や減容化を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組みます。

取組の内容

- 〇県北浄化センターにおける仮設乾燥施設、県中浄化センターにおける溶融施設及び仮設焼却施設による汚泥の減容化
- 〇発生・保管汚泥の搬出先の確保

実施予定箇所

阿武隈川上流流域下水道(県北処理区) 阿武隈川上流流域下水道(県中処理区) 阿武隈川上流流域下水道(二本松処理区)

実施の状況





県中浄化センターの仮設焼却施設

すべての人にやさしい快適で安全安心な生活空間の創出

~都市公園の適切な管理を行い、快適で安心して利用できる環境を守ります~

取組の目的

公園利用者が安全に安心して利用できる環境を形成するため、老朽化した公園施設の更新を計画的に推進します。

取組の内容

- 〇老朽化した体育館や運動場などの 機能を維持するため、施設の更新 をします。
- 〇子どもたちが安全に楽しく利用で きるように、遊具を更新します。

実施予定箇所

- ・あづま総合運動公園(福島市)
- ・逢瀬公園(郡山市)
- ・会津レクリエーション公園(会津若松市)
- ・東ヶ丘公園(南相馬市)
- ・いわき公園(いわき市)
- ·福島空港公園(須賀川市·玉川村)

実施の状況



あづま総合運動公園 県営あづま陸上競技場 <施設更新>



東ヶ丘公園<遊具更新>

11-(2) ふくしきの活力を支える社会資本の整備

交流とにぎわいを支える街なかの道づくり

~地域の特性を活かした街路を整備し、快適で安心して暮らせる、まちをつくります~

取組の目的

地域のまちづくり活動などと連携 し、都市の防災性の向上や少子高齢 化など地域が抱える諸課題に対応し た、住みよいまちづくりのための街 路整備を計画的に進めます。

取組の内容

- 〇交通渋滞の解消、高速交通施設へ のアクセス強化、歩行者等の交通 安全の確保などのため、街路の整 備を進めます。
- 〇災害時の避難路確保等のため、電 線の地中化を推進し、安全なまち づくりを進めます。

実施予定箇所

- 平磐城線(いわき市)
- 東部幹線(郡山市)
- 白河駅白坂線(白河市)
- ・中央線(伊達市) 外10箇所

実施の状況

平磐城線(いわき市) <道路拡幅、電線地中化>







整備状況 (H27完成予定)

11-(2) ふくしきの活力を支える社会資本の整備

小名浜港周辺の新しいまちの魅力を創出

~新しいまちの魅力創出を目指します~

取組の目的

小名浜港及びその背後地では、 復興土地区画整理事業等の各種復 興事業が進められています。

このため、「既存市街地」「新 しいまち」「港」を融合させるべ く、関係者で新たな魅力のコンセ プトの共有化を図り、本県復興の シンボルとなるまちづくりに向け ての機運を盛り上げることを目的 としています。

取組の内容

- 〇既存市街地〜新しいまち〜港の 回遊性社会実験
- ○円滑な交通誘導に向けた交通誘 導社会実験 等

概要図



既存市街地〜新しいまち(都市センター ゾーン)〜アクアマリンふくしま〜いわ き・ら・らミュウ〜小名浜港等を連携 させ、魅力の創出を図ります

地域資源を活かした地域づくり

~地域活性化のための仕掛けづくりと魅力ある地域づくりの支援~

取組の目的

各主体の役割分担のもと、社会資本整備を通して、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと魅力ある地域づくりを支援します。

実施予定箇所

- •喜多方中心市街地地区(喜多方市)
- ・歩く県道地区(三島町他)
- •早渡地区(小野町)

ほか

取組の内容

- ○文化や伝統、歴史的街並みなどを 生かした地域づくり
- ○観光資源の活用や広域的連携による交流人口拡大を図る地域づくり
- 〇自然との共生や環境の保全、良好 な景観形成等をテーマにした地域 づくり
- 〇各主体の連携や協働により実現される個性と魅力ある地域づくり
- 〇浜通り沿岸部の復興支援
- 〇風評被害払拭に向けた観光支援

実施の状況

喜多方 中心市街地地区 「交流広場整備」



歩く県道地区 (三島町他) 地域の方と協働で 街道修繕



33

11-(3) 思いやいにあふれたまちづくい・地域づくり

道路敷を活用した再生可能エネルギーの推進

~道路敷で再生可能エネルギー導入を推進し、災害に強い安全・安心な道維持管理を行います~

取組の目的

道路敷に再生可能エネルギー施設を設 置し、太陽熱など再生可能エネルギー の 推進及び災害に強く信頼性の高い本県の 復興を推進する道路ネットワークの持続的 な管理を図る。

劾

- ○省エネルギー型ライフスタイルの福島からの 発信(本線から施設を見渡せるなど、十分な PR効果が期待できる)
- ○再生可能エネルギー産業などの発展
- 〇持続的な道路維持管理が可能

背景・課題

- ○国は、エネルギー基本計画で福島県を「再生可能 エネギー産業の拠点化」と位置付け
- ○災害時において、緊急輸送路への安定した電力が 必要
- ○持続的な強化プロジェクト路線の維持管理費不足

取組イメージ



取組の内容

○あぶくま高原道路におけるトランペット型 インターチェンジ内などの道路敷に、 太陽光や風力発電施設を設置し、道路施設へ 電力を供給するとともに、余剰分を 売電する。

将来の展望

○今回の事業データーを基礎とし、推定発電 量と実発電量の差異や費用対効果分析を行 い、県内のトンネル照明など、電力が必要 な道路施設への積極的な活用(電力供給・ 雷力売雷)を検討する。

11-(3) 思いやいにあふれたまちづくい・地域づくり

将来を担う子どもたちのまちづくりへの参画

~まちづくりを通して未来を担う子どもを育成します~

取組の目的

高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたって継続的に本県復興の担い手になることを目的として、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施します。

実施内容



小学生のまちなか探検 (喜多方市)



高校生の交流広場づくり ワークショップ (喜多方市)



ハイスクールサミット (いわき市)

このような取組を通して、本県復興の担い手を育成していく

4 平成27年度 重点事業(重点プロジェクト推進のための事業)

福島県総合計画の「重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)」のうち、

土木部事業は以下のとおり。

※主たるプロジェクト以外の関連する プロジェクトへ掲載する場合に (再掲)と記載しています。

(単位:百万円) 担当課 事業費 事 業 名 事業概要 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト 被災者の住宅再建や定住人口の確保、 空き家問題の改善等を促進するため、被 災者や県外からの移住者が自ら居住する 空き家・ふるさと 継 建築指導課 98 ために行う空き家のリフォーム、市町村が 復興支援事業 続 実施する空き家の実態調査を支援する。 高校生等が地域に愛着を持ち、将来に わたり継続的に本県の復興に担い手にな ふくしまから はじめ ることを目的とし、地域の宝の発見やまち まちづくり 継 よう。 15 づくりについて考えるワークショプやフォー 子ども未来創造 続 推進課 ラムを実施する。 まちづくり事業 原子力災害により避難の継続を余儀なく されている避難者の居住の安定を早期に 復興公営住宅 確保するため、県営の復興公営住宅を整 継 整備促進事業 建築住宅課 38,632 備するとともに、避難元自治体や受入自 (再掲) 治体の要請に応じて、県が代行で整備す 県産木材を使用して木造住宅の建設等 森と住まいの を行う建築主に対して、県産の農林水産 建築指導課品等と交換可能なポイントを交付する。 エコポイント事業 42 続 (再掲) 2(1) 環境回復プロジェクト 下水汚泥が原発事故で発生した放射性 物質に汚染されたことにより、外部搬出が 滞っているため、下水処理場内での適切 下水汚泥 継 下水道課 11,729 な保管や減容化処理を実施するとともに、 続 放射能対策事業 外部搬出先の確保に取り組む。

(単位:百万円)

	X			1212 日 <i>万日)</i>
事 業 名 —————	区 分	担当課	事業概要	事業費
2(2) 生活再建支援	ピプロ	コジェクト		
災害救助法による 救助	継続	建築住宅課建築指導課	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	20,732
応急仮設住宅 維持管理事業	継続	建築住宅課	応急仮設住宅に入居している被災者の 居住環境整備を維持するため、管理する 市町村へ維持管理経費を補助する。	992
安心耐震サポート事業	継続	建築指導課	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	28
安全安心耐震促進事業	継続	建築指導課	県民の安全・安心を確保するため、昭和 56年以前に建築された木造住宅の耐震診 断及び補強計画の策定に取り組む市町村 を支援する。	11
住宅復興資金 (二重ローン) 利子補給事業	継続	建築指導課	東日本大震災で被災した住宅に残債務 がある被災者が、新たな住宅の建設、購 入、補修に必要な資金を借り入れる場合、 既存住宅債務の5年間分の利子相当額を 補助する。	60
道路施設整備事業	継続	道路整備課 避難地域 復興課	飯舘村は、震災からの復興、帰村に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館(仮称)」整備計画に併せて、休憩施設整備を行う。	282
復興公営住宅 整備促進事業	継続	建築住宅課	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。	38,632
復興公営住宅 入居支援事業	継続	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	50
2(4) 未来を担う子	ども	·若者育成プロ		
土砂災害防災意識 向上事業費 (再生·復興)	新規	砂防課	土砂災害による人的被害の軽減と、防 災意識の高い人材の育成を図る目的で、 『土砂災害から命を守る』出前講座を実施 しており、その際に使用する映像記録や副 読本を製作し、子どもたちの関心度や理 解度の向上を図る。	4

(単位:百万円)

			<u>(</u>	<u> 单位:百万円)</u>
事業名	区分	担当課	事 業 概 要	事業費
2(5) 農林水産業	手生 に	プロジェクト		
森と住まいの エコポイント事業	継続	建築指導課	県産木材を使用して木造住宅の建設等 を行う建築主に対して、県産の農林水産 品等と交換可能なポイントを交付する。	42
2(7) 再生可能工	ヘルキ	デー推進プロシ	ジェクト	
チャレンジふくしま 道路敷を活用した 再生可能エネル ギーの導入事業	新規	道路計画課	道路敷きに再生可能エネルギー施設を 設置し、太陽熱など再生可能エネルギー の推進及び災害に強く信頼性の高い本県 の復興を推進する道路ネットワークの持続 的な管理を図る。	75
2(10) ふくしまの勧	見光3	を流プロジェク	/	
小名浜の新たな 魅力創造事業	継続	まちづくり 推進課	津波で大きな被害を受けた小名浜港及びその背後地では、復興土地区画整理等が進められている。それに向けて、周辺施設と連携した回遊性社会実験や交通誘導社会実験等を実施する。	13
2(11) 津波被災地	等復	[興まちづくり:	プロジェクト	
道路整備事業	継続	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。	12,592
公共災害復旧費	継続	河川整備課	東日本大震災により被災した海岸施設 等の復旧を行う。	70,505
河川改修事業	継続	河川整備課	河川の河口において、津波遡上を考慮し た堤防の改修を行う。	8,762
海岸整備事業	継続	河川整備課	津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸における堤防の無堤区間の解消等を実施する。	1,567
防災緑地整備事業	継続	まちづくり 推進課	東日本大震災を教訓に津波に強い地域 づくりを推進するため、津波被害を軽減す る防災緑地を整備する。	8,655
建築物耐震化 促進事業	継続	建築指導課	不特定多数の県民が利用する民間の大規模建築物や、県が指定する防災拠点建築物(被災時に避難所等として使用する建築物)の耐震化を促進するため、必要な経費の補助等を行う。	274
ふるさと帰還 環境づくり事業	継続	まちづくり 推進課	広野町浅見川において帰還支援の環境 づくりとして、住民等が憩い・集える親水施 設整備を行う。	60
	•			

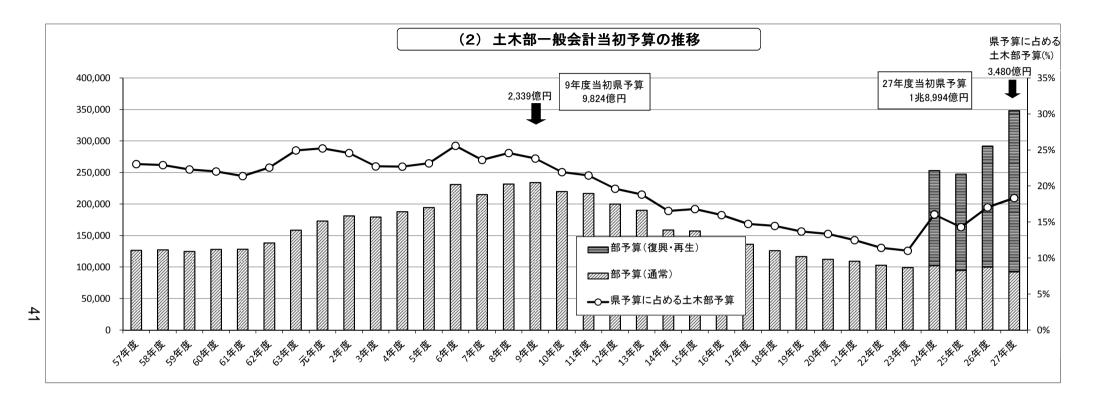
(単位:百万円)

			<u>(</u>	<u> 单位:百万円)</u>
事 業 名	区分	担当課	事業概要	事業費
2(12) 県土連携軸	·交	流ネットワーク	淳基盤強化プロジェクト	
緊急現道対策事業	継続	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や除染等 により交通量が増加している路線におい て、緊急的な現道対策を実施する。	480
国道115号 相馬福島道路 事業の負担金	継続	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を図るため、 国道115号相馬福島道路の整備を促進 する。	5,580
道路整備事業	継続	道路管理課 道路維持課 まちづくり 推進課	東日本大震災等を踏まえ、災害に強い 道路ネットワーク構築を実現するため、浜 通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地の まちづくり等を支援する道路の整備を推進 する。 また、落石対策等を進め、防災機能の強 化を図る。	27,017
小名浜港東港地区 国際物流ターミナル 整備事業	継続	港湾課	国際バルク戦略港湾に選定された小名 浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に 対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・ 泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を 行う。	3,502
相馬港4号ふ頭 地区整備事業	継続	港湾課	LNG基地を受け入れるため、国と共同で 航路・泊地の整備や工業用地の埋立造成 を行う。	3,392
公共災害復旧費 (港湾)	継続	港湾課	東日本大震災により被災した港湾施設 等の復旧を行う。	8,260

5 資料編

(1) 平成26年度 土木部当初予算集計表

_	,,,,	計】								-			(単位:千円、%)
							_			平成27年度 当初予算案額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	増減額(A-B)	比較(A/B*100)
復興	₹•再	生事業											
_		j	般		事		業		費	38,148,080	33,954,242	4,193,838	112.4
公			 #		事		業		費	217,353,891	158,011,711	59,342,180	137.6
	_			般		公			共	108,503,939	63,690,366	44,813,573	170.4
		普	通	建	設	事	Ī	業	費	1,972,700	922,400	1,050,300	213.9
		災	害	復	旧	事	-	業	費	96,772,439	52,077,666	44,694,773	185.8
		国	直	轄	事	業	負	担	金	9,758,800	10,690,300	△ 931,500	91.3
	県			単		公			共	108,369,952	94,001,345	14,368,607	115.3
	維		持		補		修		費	480,000	320,000	160,000	150.0
		슫	ì				計			255,501,971	191,965,953	63,536,018	133.
公井	事業	美費計(災害復	旧事業	費及び	国直轄	事業負	担金を	除く)	110,822,652	95,243,745	15,578,907	116.
通常	事業	ŧ											
_			般		事		業		費	17,482,348	16,611,765	870,583	105.
公		-	共		事	-	業		費	66,714,474	74,574,914	△ 7,860,440	89.
_	_			般		公			共	17,509,554	17,370,253	139,301	100.8
		普	通	建	設			業	費	1,747,772	1,284,407	463,365	136.
		災	害	復	旧			業	費	4,567,700	5,539,792	△ 972,092	82.5
		围	直	轄	事	業	負	担	金	11,194,082	10,546,054	648,028	106.
	県			単		公			共	35,374,090	44,499,333	△ 9,125,243	79.
	維		持		補		修		費	13,830,830	12,705,328	1,125,502	108.9
義			務		的		経		費	8,344,328	8,901,826	△ 557,498	93.
		4	ì				計			92,541,150	100,088,505	△ 7,547,355	92.
公共	事業	美費計(災害復	旧事業	費及び	国直轄	事業負	担金を	除く)	50,952,692	58,489,068	△ 7,536,376	87.
合言	(復	興·再生	上事業·	+通常	事業)								
_			般		事		業		費	55,630,428	50,566,007	5,064,421	110.0
公		:	共		事		業		費	284,068,365	232,586,625	51,481,740	122.
	_	1		般		公			共	126,013,493	81,060,619	44,952,874	155.
		普	通	建	設			業	費	3,720,472	2,206,807	1,513,665	168.0
		災	害	復	IΒ			業	費	101,340,139	57,617,458	43,722,681	175.9
		国	直	轄	事	業	負	担	金	20,952,882	21,236,354	△ 283,472	98.7
	県			単		公			共	143,744,042	138,500,678	5,243,364	103.8
	維		持		補		修		費	14,310,830	13,025,328	1,285,502	109.9
義			務		的		経		費	8,344,328	8,901,826	△ 557,498	93.7
		쉳					計			348,043,121	292,054,458	55,988,663	119.
公井	事業	美費計(災害復	旧事業	費及び	国直轄	事業負	担金を	除く)	161,775,344	153,732,813	8,042,531	105.2
	別会												
<u>±</u>	地					特	別	会	計	3,300,000	3,300,000	0	100.0
港	湾	整	備	事		特	別	会	計	14,819,003	11,002,326	3,816,677	134.7
	(公		共	事	業		費)	(7,842,400)	(5,260,500)	(2,581,900)	(149.1)
	(般	事	業		費)	(6,976,603)	(5,741,826)	(1,234,777)	(121.5
流	域		水	道		集 特			計	21,351,114	16,062,506	5,288,608	132.9
	(公		共	事	業		費)	(2,016,700)	(1,585,600)	(431,100)	(127.2)
	(般	事	業		費)	(19,334,414)	(14,476,906)	(4,857,508)	(133.6
				슫	計					39,470,117	30,364,832	9,105,285	130.0
r—	般会	計+特	別会計	+]									
-				슫	計					387,513,238	322,419,290	1	



_																単位:	百万円
年 度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
土木部予算額	126,540	127,214	124,783	127,957	128,261	138,146	158,491	172,924	181,052	179,466	187,697	194,460	230,947	214,951	231,674	233,933	219,655
県予算額に占める																	
土木部の割合	23.0%	22.9%	22.3%	22.0%	21.4%	22.6%	24.9%	25.2%	24.6%	22.7%	22.7%	23.1%	25.6%	23.6%	24.6%	23.8%	21.9%
県予算額	523,810	549,210	555,412	559,629	581,216	600,041	612,543	635,482	685,704	736,629	789,818	827,163	840,152	902,858	942,672	982,417	1,001,757
年 度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
土木部予算額	216,689		190,031	158,754		145,217	136,298	125,890	116,500	112,246	109,271	102,993	99,050	252,945	247,487	292,054	348,043
県予算額に占める																	
土木部の割合	21.5%	19.6%	18.8%	16.5%	16.8%	16.0%	14.7%	14.5%	13.7%	13.4%	12.5%	11.4%	11.0%	16.0%	14.3%	17.0%	18.3%
県予算額	1,009,817	1,019,420	1,010,168	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929	851,189	840,719	875,448	902,220	900,034	1,576,352	1,731,970	1,714,513	1,899,421